

良質な地域包括ケア体制構築のための 質的および量的研究

田上 佑輔 氏

やまと在宅診療所 登米 院長



本研究プロジェクトは、宮城県登米市という医療資源が相対的に乏しい地方都市において、現在わが国で喫緊の課題である地域包括ケア体制の構築を目的とすることである。加えて、その目的に向かう中で、以下の3つの研究を行う。

1つ目は、一般住民を対象とした地域包括ケア体制に関する自記式調査研究である。地域包括ケア体制というものには絶対的な解はなく目指すべき姿は地域で異なる。その目指すべき姿は、医療介護関係者・行政担当者だけではなく、市民の意向調査が重要である。一般住民調査を適切に行うためには、市役所との協働が肝要であるが、我々は本研究プロジェクトを行うために既に登米市役所と研究協定を結んでいる。この協定に基づき、在宅看取りや施設利用など地域包括ケアについて一般住民の理解・希望などをたずねる自記式郵送調査を市役所と共同で行う。対象者数は2,000名程度とする。当該地域では2017年3月にも同様に一般住民に対して地域包括ケアについての意向調査を行っており、これと比較することで、数年の市民の認識の変化を明らかにする。その結果に基づき、向かうべき地域包括ケア体制を構築する。

2つ目の研究では、各種勉強会などが多職種連携度を経時的に向上させたかについての定量研究である。地域包括ケア体制の構築のためには、事業所の枠を超えた地域の多職種連携度の向上が肝要である。そのような地域の多職種連携向上を目的として、従来日本では、勉強会や懇親会などを行い「顔の見える関係」の構築を行ってきた。しかしながら、そのような“介入”が、実際に多職種連携度を向上させたかどうか検証した報告は見当たらない。そこで我々は、勉強会に参加した参加者に対して、多職種連携度を繰り返し測定し、その“介入”の効果を定量的に検証する。

3つ目の研究は、医療介護従事者および一般市民に対して質的研究(インタビュー)を行う。上述の2つの定量研究だけでは、調査実施側が想定していない内容について把握することが困難である。そこで、インタビューを行うことで、定量的な研究の弱点を補足する。インタビューは、半構造化面接とし、現状の登米市内の医療介護連携状況への現状や、今後の期待などを問う。

申請者は、登米市で訪問診療を行う医師であるだけでなく、登米市役所から地域包括ケア体制構築のためのリーダーに委任され、これまで登米市と協働し地域の関係者のネットワーク作りに尽力してきた。加えて、上記すべての研究・活動は、当診療所の非常勤医師であり公衆衛生研究者である坪谷との共同で行う。このような良質な基盤の元で、上記の研究・活動を行い、地域における事業所を超えた多職種連携向上を通じた地域包括ケア体制の構築および成果の発信を目指す。